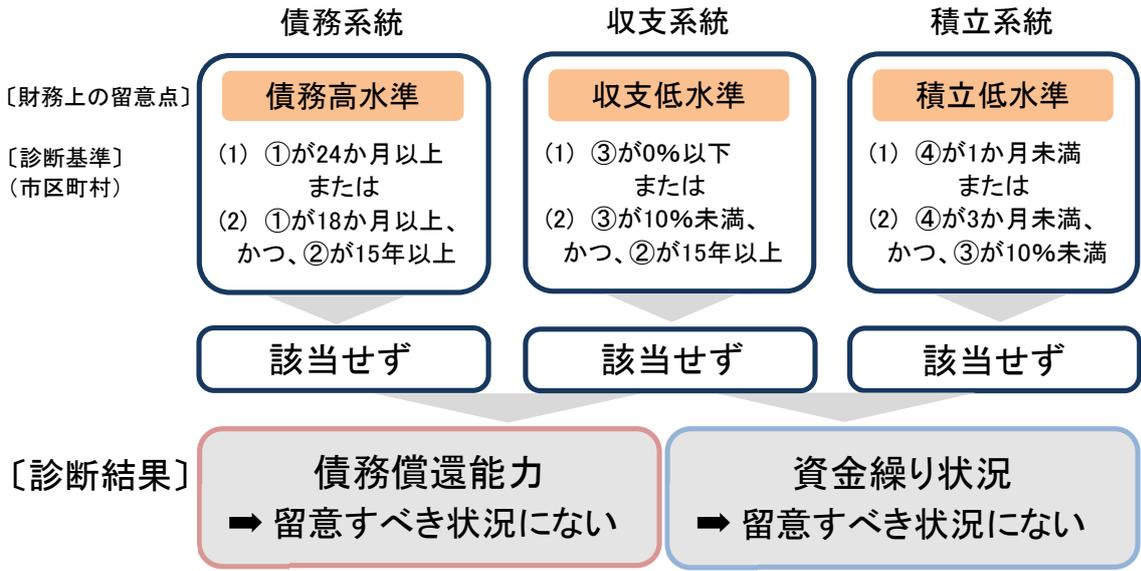


鴨川市の財務状況把握の結果概要

診断結果（償還確実性） 令和6年度

債務償還能力（①、②、③） 資金繰り状況（③、④）

指標	①	②	③	④
	実質債務月収倍率 $\left(\frac{\text{実質債務}^{\ast 1}}{\text{行政経常収入} \div 12} \right)$	債務償還可能年数 $\left(\frac{\text{実質債務}^{\ast 1}}{\text{行政経常収支}^{\ast 2}} \right)$	行政経常収支率 $\left(\frac{\text{行政経常収支}^{\ast 2}}{\text{行政経常収入}} \right)$	積立金等月収倍率 $\left(\frac{\text{積立金等残高}^{\ast 3}}{\text{行政経常収入} \div 12} \right)$
留意事項なし	9.2か月 18.0か月未満	6.8年 15.0年未満	11.1% 10.0%以上	3.4か月 3.0か月以上
やや留意	18.0か月以上 24.0か月未満	15.0年以上	10.0%未満 0.0%超	3.0か月未満 1.0か月以上
留意	24.0か月以上		0.0%以下	1.0か月未満



※1 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
※2 行政経常収支＝行政経常収入－行政経常支出
※3 積立金等残高＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金＋その他特定目的基金

令和9年度の見通し（令和6年度との比較）

実質債務			行政経常収支	
増加			減少	
地方債現在高	有利子負債相当額	積立金等残高	行政経常収入	行政経常支出
減少	減少	減少	減少	減少

鴨川市の財務状況把握の結果概要

その他

(1) 財政適正化に向けた取組について

財務4指標は類似団体平均と比較して低位で推移し、人件費や物件費の割合が高くなっており、経常収支比率は100%を超えるなど、財政の硬直化が懸念されている。

このため、「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」の見直しを進め、緊急対策の一環として、地域手当支給の見送りや市長給与の20%削減など、強い危機感を持って財政適正化に向けた取組を進めている。

今後、温暖な気候や高水準の医療・介護サービスといった地域資源の強みを活かし、歳入確保と歳出構造の適正化を強力に推し進め、持続可能な財政構造の確立を目指すことが期待される。

(2) 公共施設等の保有状況について

人口一人当たりの有形固定資産取得額は千葉県内37市平均の約2倍となっている。

平成17年の市町合併後、公共施設の統廃合が進まなかったためである。

歳入の確保及び歳出の抑制を通して、財源を着実に確保し、公共施設等の統廃合並びに施設の更新を推進していくことが期待される。

(3) 過疎対策事業債の活用について

天津小湊地区の過疎対策として、過疎対策事業債(令和2年度～令和3年度)を活用し、小湊小学校跡地に「小湊さとうみ学校」が整備された。

地域の持続的発展、雇用の創出、住民福祉の向上等に寄与するものとして期待したい。